



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場会社名 タカセ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9087 URL <http://www.takase.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大宮司 典夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 笹岡 幹男

TEL 03-3571-9497

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,297	△6.0	△80	—	△81	—	△96	—
28年3月期第2四半期	4,573	△1.7	△20	—	△10	—	53	284.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △156百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △27百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△9.75	—
28年3月期第2四半期	5.34	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	8,725	6,200	71.1	623.67
28年3月期	9,218	6,407	69.5	644.43

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 6,200百万円 28年3月期 6,407百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	△5.7	△135	—	△135	—	△160	—	△16.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	10,545,133 株	28年3月期	10,545,133 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	602,826 株	28年3月期	602,826 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	9,942,307 株	28年3月期2Q	9,942,958 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①一般概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境が改善傾向にあるものの、個人消費の停滞、為替や株価の乱高下などが見られたほか、中国経済成長の減速、英国のEU離脱問題など、不安定な国際情勢への懸念から、先行きが不透明な状況となっております。

当社グループの属する物流業界は、依然として、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による収受料金の低下のほか、運賃仕入コストや労務コストの上昇といった厳しい事業環境の中、物流業務にかかる高度な業務品質の維持・向上を迫られ、期待利益の確保が厳しくなっております。

こうした状況の中で、当社グループは昨年度見直した「中期経営計画」にもとづき、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力の向上と期待利益の確保を図るため、新規顧客の導入と既存顧客の業務拡大に注力しつつ、業務品質の維持・向上にかかる業務の効率化に取組んだほか、不採算取引の見直しをおこなってまいりましたが、当第2四半期連結累計期間は、これらの取組みにおいて苦戦を強いられた状況となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は、一部顧客の撤退や当第2四半期の業務取扱量が想定以上に低迷し、国内流通加工業務や輸出入関連業務の取扱が減少したことから、前年同期間と比較して6.0%減の42億97百万円の計上となりました。また、利益面におきましては、業務の効率化等コスト削減に取組んだものの、営業収益減少の影響により、営業損益は80百万円の営業損失（前年同期間は20百万円の営業損失）となりました。

また、経常損益は81百万円の経常損失（前年同期間は10百万円の経常損失）となり、さらに、親会社株主に帰属する四半期純損益は96百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期間は53百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

#### ②報告セグメントの概況

A. 総合物流事業におきましては、一部顧客の撤退や当第2四半期の業務取扱量が想定以上に低迷し、国内流通加工業務や輸出入関連業務の取扱が減少したことから、営業収益は前年同期間と比較して6.7%減の41億58百万円となりました。営業総利益は、営業収益減少の影響により、前年同期間と比較して21.6%減の3億35百万円となりました。

B. 運送事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する運送分野を担っており、「まごころ便」取扱個数の減少により、営業収益は前年同期間と比較して14.0%減の4億58百万円となりました。また、営業総利益は、業務の効率化等コスト削減を図ったものの、「まごころ便」取扱個数の減少が積載効率の悪化をまねいたことから、3百万円の営業総損失（前年同期間は8百万円の営業総利益）となりました。

C. 流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っており、流通加工にかかる取扱物量の減少により、営業収益は前年同期間と比較して1.7%減の5億78百万円となりました。また、営業総利益は、営業収益の減少により、前年同期間と比較して4.9%減の42百万円となりました。

(注) 上記営業収益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

A. 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億92百万円(△5.3%)減少し、87億25百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産の合計が1億62百万円増加したものの、現金及び預金が4億88百万円、受取手形及び売掛金が1億22百万円減少したことによるものであります。

B. 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億85百万円(△10.2%)減少し、25億25百万円となりました。

この主な要因は、社債5億円を1年内償還予定の社債に表示振替しておりますが、支払手形及び営業未払金が69百万円、短期借入金が40百万円、未払法人税等が27百万円、長期借入金が60百万円、退職給付に係る負債が33百万円、役員退職慰労引当金が42百万円それぞれ減少したことによるものであります。

C. 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億6百万円(△3.2%)減少し、62億円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が前期剰余金処分に伴う期末配当金支払による減少49百万円と親会社株主に帰属する四半期純損失96百万円の計上を余儀なくされたことがあったほか、為替換算調整勘定が62百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが44百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが3億12百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが1億48百万円の減少となり、現金及び現金同等物に係る換算差額等を調整し、当第2四半期連結会計期間末には、19億64百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末より4億79百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、44百万円(前年同期間は37百万円の資金減)となりました。

この主な要因は、売上債権の資金増1億22百万円、減価償却の資金増1億20百万円があった一方で、税金等調整前四半期純損失の資金減86百万円、仕入債務の資金減69百万円、法人税等の支払額の資金減41百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、3億12百万円(前年同期対比16百万円の支出減)となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が3億1百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、1億48百万円(前年同期対比68百万円の支出減)となりました。

この主な要因は、短期借入金の返済による支出が20百万円、長期借入金の返済による支出が80百万円あったほか、配当金の支払額が47百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年11月9日に公表いたしました通期の連結業績予想の数値から変更ありません。

なお、当社グループでは業績低迷の現況を踏まえ、赤字解消に向けて不採算事業の見直しを含めた抜本的な事業全体の再構築、コスト削減に今後取り組んでまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱の適用)

東京港営業所を除く当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,452,893	1,964,575
受取手形及び売掛金	1,119,774	997,483
原材料及び貯蔵品	13,373	13,721
前払費用	45,741	62,440
繰延税金資産	9,008	8,776
未収法人税等	4,053	3,697
その他	229,943	208,140
貸倒引当金	△118	△210
流動資産合計	3,874,670	3,258,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,163,580	8,174,211
減価償却累計額	△6,228,380	△6,309,666
減損損失累計額	△105,173	△105,173
建物及び構築物(純額)	1,830,025	1,759,371
機械装置及び運搬具	2,101,918	2,097,557
減価償却累計額	△1,975,478	△1,982,504
減損損失累計額	△575	△575
機械装置及び運搬具(純額)	125,864	114,476
土地	1,574,272	1,574,272
その他	500,723	743,578
減価償却累計額	△401,943	△400,249
減損損失累計額	△414	△414
その他(純額)	98,366	342,914
有形固定資産合計	3,628,528	3,791,034
無形固定資産		
借地権	458,486	458,486
その他	115,600	119,199
無形固定資産合計	574,086	577,686
投資その他の資産		
投資有価証券	507,351	506,201
繰延税金資産	13,906	14,381
その他	629,465	587,236
貸倒引当金	△9,840	△9,323
投資その他の資産合計	1,140,882	1,098,496
固定資産合計	5,343,497	5,467,217
資産合計	9,218,168	8,725,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	489,676	420,580
短期借入金	610,000	570,000
未払費用	150,388	148,168
未払法人税等	44,676	17,439
賞与引当金	56,387	59,533
1年内償還予定の社債	-	500,000
その他	118,387	93,568
流動負債合計	1,469,515	1,809,291
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	160,000	100,000
役員退職慰労引当金	108,262	65,479
退職給付に係る負債	536,527	503,475
繰延税金負債	13,995	15,282
その他	22,771	31,624
固定負債合計	1,341,556	715,860
負債合計	2,811,072	2,525,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	2,144,489	1,997,835
自己株式	△159,288	△159,288
株主資本合計	6,289,049	6,142,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,742	34,659
為替換算調整勘定	86,303	23,635
その他の包括利益累計額合計	118,045	58,294
純資産合計	6,407,095	6,200,691
負債純資産合計	9,218,168	8,725,842



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	4,573,971	4,297,563
営業原価	4,103,302	3,934,845
営業総利益	470,668	362,718
販売費及び一般管理費	490,915	443,376
営業損失(△)	△20,247	△80,658
営業外収益		
受取利息	1,405	1,518
受取配当金	12,235	3,507
受取賃貸料	2,003	1,903
補助金収入	-	3,246
その他	4,967	2,528
営業外収益合計	20,612	12,704
営業外費用		
支払利息	8,703	7,186
為替差損	-	4,781
支払補償費	1,461	1,332
その他	1,125	651
営業外費用合計	11,290	13,951
経常損失(△)	△10,925	△81,905
特別利益		
固定資産売却益	1,729	13
投資有価証券売却益	100,860	-
特別利益合計	102,590	13
特別損失		
固定資産除売却損	2,816	208
保険解約損	1,995	4,575
その他	-	36
特別損失合計	4,811	4,820
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	86,853	△86,712
法人税、住民税及び事業税	17,038	10,472
法人税等調整額	16,755	△243
法人税等合計	33,793	10,229
四半期純利益又は四半期純損失(△)	53,060	△96,941
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	53,060	△96,941

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	53,060	△96,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88,509	2,916
為替換算調整勘定	8,195	△62,667
その他の包括利益合計	△80,314	△59,750
四半期包括利益	△27,254	△156,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△27,254	△156,692
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	86,853	△86,712
減価償却費	130,652	120,981
貸倒引当金の増減額(△は減少)	60	△425
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,435	3,145
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9,883	△33,052
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,242	△42,783
受取利息及び受取配当金	△13,640	△5,026
支払利息	8,703	7,186
固定資産除売却損益(△は益)	1,086	194
投資有価証券売却損益(△は益)	△100,860	-
売上債権の増減額(△は増加)	31,243	122,291
たな卸資産の増減額(△は増加)	575	△347
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,885	△69,095
保険解約損益(△は益)	1,995	4,575
未払消費税等の増減額(△は減少)	△65,741	△5,156
その他	△46,162	72,145
小計	△22,810	87,921
利息及び配当金の受取額	13,640	5,026
利息の支払額	△8,555	△7,079
法人税等の支払額	△20,039	△41,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,764	44,317
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△206,000	△3,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	△67,245	△301,808
有形固定資産の売却による収入	4,711	14
投資有価証券の取得による支出	△200,000	-
投資有価証券の売却による収入	160,449	-
貸付けによる支出	-	△2,000
貸付金の回収による収入	525	300
その他の支出	△33,392	△18,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328,951	△312,769
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△31,000	△20,000
長期借入金の返済による支出	△80,000	△80,000
自己株式の取得による支出	△134	-
配当金の支払額	△104,209	△47,347
その他の支出	△858	△850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216,202	△148,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,195	△62,667
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△574,723	△479,318
現金及び現金同等物の期首残高	3,171,423	2,443,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,596,700	1,964,575

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

①報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	4,449,664	56,023	52,134	4,557,821	16,149	4,573,971
セグメント間の内部営業収益又は振替高	8,769	476,737	536,626	1,022,133	56,736	1,078,869
計	4,458,433	532,760	588,760	5,579,954	72,886	5,652,841
セグメント利益	428,179	8,257	45,111	481,548	8,045	489,593

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益	—	4,573,971
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△1,078,869	—
計	△1,078,869	4,573,971
セグメント利益	△18,925	470,668

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△18,925千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

①報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	4,161,405	51,722	67,514	4,280,642	16,920	4,297,563
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△2,861	406,598	511,182	914,919	64,027	978,947
計	4,158,544	458,320	578,697	5,195,562	80,948	5,276,510
セグメント利益	335,559	△3,536	42,880	374,904	9,403	384,307

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益	—	4,297,563
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△978,947	—
計	△978,947	4,297,563
セグメント利益	△21,589	362,718

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。  
 2. セグメント利益の調整額△21,589千円は、セグメント間取引消去であります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。